

講義名	原価計算論 A		
担当教員	伊藤 正隆		
開講期・曜日・時限	後期 金曜日 3時限	授業形態	講義
履修開始年次	2年生	単位数	2
		備考	

主題と概要

本講義では、日商簿記検定2級における工業簿記の範囲、特に個別原価計算に関する内容について学習する。工業簿記(原価計算)は、企業内外の利害関係者が意思決定を行う際に必要な原価情報を作成するために実施されるものである。「利益=収益(売上)－費用(原価)」という計算式からもわかるように、企業が利益を増大させようとする場合、売上を伸ばすか原価を下げる必要がある。後者の観点からは製品の原価を正確に計算することがとても重要となる。

本講義では、受注生産形態(オーダーメイド)の製品原価を計算するために用いられる個別原価計算に関する基本的な知識・技法について学ぶ。原価計算の計算理論や計算手続の理解を深め、経営管理に必要な原価情報がどのように作成されるのかについて学習する。

講義のレジュメは「講義連絡」を通じて配布します。

到達目標

(1)製品の製造に伴い発生する原価の種類や、個別の原価数値をどのように集計・配賦するかについて学修することで、原価計算の目的や意義を理解できるようにする。
(2)個別原価計算の計算方法を学修することで、オーダーメイドの製品を取り扱う企業がどのように原価計算を実施しているかについて理解できるようにする。

なお、本講義は具体的な計算方法を実践して学修するため、オンデマンドでの受講では到達目標を達成することが困難な科目であるため、原則としてオンデマンドでの開講はできない。もし、通字禁止となった場合、通字できない期間の講義についてはレジュメおよび参考文献を用いて学修をしてもらう。

提出課題

適宜、課題(小テスト)の提出を求めます。

課題(レポートや小テスト等)に対するフィードバック

小テスト実施した1週間以内に、文章にて解説・フィードバック等を行います。

評価の基準

平常点(小テストなど): 30%
期末試験: 70%

履修にあたっての注意・助言他

- ・本講義を受講する前提として簿記に関する基礎的知識(特に仕訳・転記の方法)が必要となります。
- ・原価計算の知識を習得するためには授業内の学習だけでは不十分で、必ず自宅での復習が必要です。
- ・受講するうえで電卓(携帯は避ける)が必需品です。
- ・原価計算論とセットで受講すると、工業簿記に関する知識が深まります。
- ・原価計算論などの資料は、Portalの「講義連絡」にて配布します。必ず目を通してください。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況によりシラバスの修正を行う可能性があります。

教科書	.使用しない。			

プリント資料及び参考文献

プリント資料: 「講義連絡」で適宜配布します。
参考文献: 大原簿記学校編『完全合格のための日商簿記2級工業簿記テキスト』(2018、大原出版)
滝澤なみ『みんなが欲しかった簿記の教科書日商2級工業簿記第5版』(2018、TAC出版)

授業計画

- 第1回 ガイダンス(原価計算とは)
- 第2回 原価概念と原価計算プロセス
- 第3回 費目別計算: 材料費(実際原価)
- 第4回 費目別計算: 材料費(予定原価)と労務費(実際原価)
- 第5回 費目別計算: 労務費(予定原価)と経費
- 第6回 費目別計算の復習
- 第7回 製造間接費会計: 配賦計算
- 第8回 製造間接費会計: 差異分析
- 第9回 前半のまとめ
- 第10回 部門別計算(第1次集計)
- 第11回 部門別計算(第2次集計)
- 第12回 部門別計算(予定配賦)
- 第13回 個別原価計算(仕掛・作業割の処理)
- 第14回 工企業の財務諸表
- 第15回 全体のまとめ

* 講義の進捗度により、授業計画の内容が一部変更する場合があります。

授業形態(アクティブ・ラーニング)

ア: PBL(課題解決型学習)	イ: 反転授業(知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態)
ウ: ディスカッション、ディベート	エ: グループワーク
オ: プレゼンテーション	カ: 実習、フィールドワーク
キ: その他(A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合)	

準備学修(予習・復習等)の具体的な内容及びそれに必要な時間

予習: 「講義連絡」で資料を配布して講義を行うが、特に予習を行う必要はない。ただし、指定した参考文献などで予習することは可能である。
復習: 毎回課題を配布します(自習用のため提出は不要)。定期的の実施する小テストを解くためにしっかり復習することを要求します。(目安: 1講義あたり4時間)

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

本科目が定める目標(1)は、本学経営学科の共通DPに貢献する。これらの目標を達成することで、企業が製品やサービスを提供する上でどのような原価が発生するかについて知ることができる。
目標(1)-(2)は会計コースのDP1にも貢献する。目標(1)と(2)の達成により、DP1で提示されている企業の財政状態、経営成績を分析する上での初歩的な知識を身につけることができる。
目標(1)-(2)はプランI戦略コースのDP1にも貢献する。目標(1)と(2)の達成により、DP1で提示されている企業や組織のリーダーに求められる、具体的な改善策や解決策の提案ができる知識を身につけることができる。
目標(1)-(2)は流通ビジネスコースのDP1にも貢献する。目標(1)と(2)の達成により、DP1で提示されている流通の仕組みや役割についてコストという観点から知識を身につけることができる。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

実務経験の有無及び活用

「実務経験あり」
公認会計士および税理士としての経験を持つ教員が、実務における経験を活かして、実際の経理事務等の内容も含めた教育を行う。

備考

・質問等がある場合は、各レジュメの1ページ目に記載されたアドレスにメールをしてください。